

神奈川県は2024年度予算が発表されました。私学関係では、多子加算で対象条件・所得制限の引上げ、授業料補助の上限額引き上げなどにより、私立校学費補助予算は20%増となりました。また、経常費助成についても幼稚園以外では総額で6.7%増となるなど、注目すべき前進がありました。東京、京都などに続き、私たちの運動の大きな成果です。

私学の学費も無償に！ すべての私学が発展出来る私学助成を！
誰もが私学に通える私学助成を！

第6号

2024年2月9日(金)

発行: 神奈川私学職員組合連合
横浜市中区桜木町3-9横浜平和と労働会館
<http://www.k-sikyoren.or.jp>
TEL 045-212-5571 FAX 045-212-5575

神奈川私教連

23 速報

24年度 神奈川県予算

私立授業料無償化の対象が拡大

多子加算拡充・限度額引き上げ実現

経常費助成も増額

2月8日 木曜日、神奈川県は2024年度予算案を発表しました。この中で、私学関係では注目すべき前進がありました。

多子加算が拡充・授業料補助額も拡充

これまでの「多子加算」では、「15歳から23歳未満までの子どもが3人」が条件で、対象はごくわずかでした。これが「年齢23歳未満の子ども3人」に拡大します。また、この多子加算については所得制限が800万円から910万円に引き上げられます。

また、授業料無償化の対象額上限も今までの45万6000円から46万8000円に引き上げられました。この結果、県の私立高校学費補助予算は総額で7億1571万円と20%増となりました。

東京都の所得制限撤廃と比較するとまだまだ大きな開きがありますが、私たちの運動の大きな成果です。

神奈川県2024年度予算案 私学助成関係総額の変化				
	2023当初	2024当初	変化	率
私立学校経常費補助・一般補助	4,178,637	4,201,162	22,525	100.5%
高等学校	2,185,456	2,247,223	61,767	102.8%
小中中等教育学校	923,766	985,809	62,043	106.7%
幼稚園	846,316	721,712	-124,604	85.3%
専修・各種学校	168,960	186,728	17,768	110.5%
特別支援学校	54,138	59,688	5,550	110.3%
幼稚園については、対象園数の減少との関係を確認する必要があります。				
特別補助				
私立高校教育改革推進費補助	52,422	55,940	3,518	106.7%
私立幼稚園預かり保育推進補助	31,352	26,531	-4,821	84.6%
私立幼稚園等地域開放推進費補助	12,700	12,540	-160	98.7%
私立幼稚園特別支援教育費補助	171,304	182,476	11,172	106.5%
私立学校振興資金利子補給費	722	631	-91	87.4%
共済事業団補助金	72,678	74,512	1,834	102.5%
退職金制度補助金	95,361	97,307	1,946	102.0%
国際バカロレア認定取得支援事業	20	20	0	100.0%
私立幼稚園施設整備費等補助	28,198	20,938	-7,260	74.3%
私立学校施設耐震診断調査費補助	390	390	0	100.0%
私立専門学校修学支援負担金	119,042	165,442	46,400	139.0%
私立幼稚園利用給付費負担金	414,798	349,797	-65,001	84.3%
実費徴収補給付事業費補助	2,462	2,681	219	108.9%
私立幼稚園等子ども子育て支援機能向上事業		6,000	6,000	新設
私立学校防犯対策強化事業費補助		10,000	10,000	新設
就学支援の推進				
高等学校等就学支援事業費	986,082	980,699	-5,383	99.5%
私立高等学校生徒学費補助金	350,149	421,720	71,571	120.4%
外国人学校生徒等補助金	17,705	17,705	0	100.0%
私立学校生徒学費緊急支援補助	2,016	2,008	-8	99.6%
私立高校生等奨学給付金事業費	60,225	60,766	541	100.9%
私立専門学校修学支援負担金	119,042	165,442	46,400	139.0%
単位 万円				

一部② (2) 私立高等学校等生徒学費補助の拡充 43億9,425万円
年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を継続する。多子世帯については、授業料実質無償化の対象を年収約910万円未満まで拡大するとともに、年齢要件を緩和する。

対象校種：高等学校、中等教育学校(後期課程)、専修学校(高等課程)等

(令和6年度支援内容)

年収目安	授業料補助		入学金補助	授業料 入学金
	① 高等学校等就学支援金(国)	② 学費補助金(県)		
生活保護～ 住民税非課税世帯	396,000円 (通償制 297,000円)	+ 72,000円 (通償制 371,000円)	211,000円	→ 授業料 468,000円 入学金 211,000円
270万円～ 590万円未満	396,000円 (通償制 297,000円)	+ 72,000円 (通償制 371,000円)	100,000円	→ 授業料 468,000円 入学金 100,000円
590万円～ 700万円未満	118,800円	+ 349,200円	100,000円	→ 授業料 193,200円 入学金 100,000円
700万円～ 750万円未満	118,800円	+ 74,400円	100,000円	→ 授業料 468,000円 入学金 100,000円
750万円～ 910万円未満	118,800円		100,000円	→ 授業料 118,800円
多子世帯	118,800円	+ 349,200円	100,000円	→ 授業料 468,000円
多子世帯	118,800円	+ 349,200円		→ 授業料 468,000円

※モデル世帯…高親・高校生・中学生の4人家族で、高親の一方が給与所得者として働いている世帯
※多子世帯…23歳未満の扶養している子どもが3人以上いる世帯

(令和6年度から拡充)

令和5年度まで	令和6年度から拡充
○ 年収約700万円(多子世帯は約800万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化。	○ 年収約700万円(多子世帯は約910万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化<年収上限引上げ>。
※ 多子世帯: 15歳以上23歳未満の扶養している子ども(中学生を除く)が3人以上いる世帯	※ 多子世帯: 23歳未満の扶養している子どもが3人以上いる世帯<年齢要件緩和>

経常費補助も全体として拡充へ

さらに各私立学校への経常費助成についても、子ども園への移行が進んで対象園数が大きく減っている幼稚園以外では、総額ですれも増額となりました。特に小・中・中等教育学校に対しては総額で6.7%の増となっていますが、校種別の動向や特別補助の内容などについては県に問い合わせしていく予定です。

また、私立学校防犯対策事業強化事業など、新規の助成も計上されており、これらについても県に対して内容の説明を求めていく予定です。

経常費 1/2 助成の実現を

来年2025年は私立学校振興助成法制定から50年です。「すみやかに経常費の1/2助成を実現する」とした国会決議から50年。私たちの運動でさらなる拡充を求めていきましょう。